

やはぎエコレポート2024

発行 : 矢作建設工業株式会社
安全環境品質本部 安全環境部

目次	1
1 エコレポート2024作成基本事項	2
2 会社概要	2
3 環境方針	2
4 行動指針	2
5 環境マネジメントシステム	
○環境マネジメントシステム管理体制	3
○環境マネジメントシステムの状況	3
○環境法規制の遵守状況	3
○環境目的・目標及び達成状況評価	4
○環境対策への取組み	
【地球温暖化への取組み】	6
【建設副産物対策への取組み】	7
【その他の取組み】	8
①グリーン購入	
②オフィスの環境活動	
6 マテリアルフロー	9

1. エコレポート2024作成基本事項

- ア. 対象組織：矢作建設工業株式会社
- イ. 対象期間：2023年度（2023/4/1～2024/3/31） 但し、一部対象期間前後の情報も含まれています。
- ウ. 対象分野：対象組織の環境活動を記載しています。
- エ. 作成部署及び連絡先： 安全環境品質本部 安全環境部
- オ. ホームページのURL： <https://www.yahagi.co.jp/>

2. 会社概要（2024年3月31日現在）

- ア. 会社名：矢作建設工業株式会社
- イ. 代表者：取締役社長 高柳 充広
- ウ. 創立：1949年5月14日
- エ. 従業員数：921名（2024/3/31現在）
- オ. 資本金：68億8百万円
- カ. 売上高：933億10百万円
- キ. 事業内容
 - 1. 土木、建築、その他建設工事の企画、測量、設計、監理、施工およびコンサルティングの請負
 - 2. 建物および構築物の保守管理、耐震等の診断および評価
 - 3. 環境汚染物質の調査および除去に関する企画、設計監理およびコンサルティング
 - 4. 道路、鉄道、庁舎、教育文化施設等の公共施設等の企画、建設、保有、維持管理および運営
 - 5. 不動産の売買、賃貸、仲介、管理ならびに不動産投資に関するマネジメントおよびコンサルティング
 - 6. 前各号に附帯関連する一切の事業

3. 環境方針

※2022年4月1日 改定

矢作建設工業は、建設エンジニアリングによる価値創造を通じて、多様化する社会のあらゆる分野に新しい価値を提供し、「持続可能な社会の実現」に向け活動する。

4. 行動指針

※2022年4月1日 改定

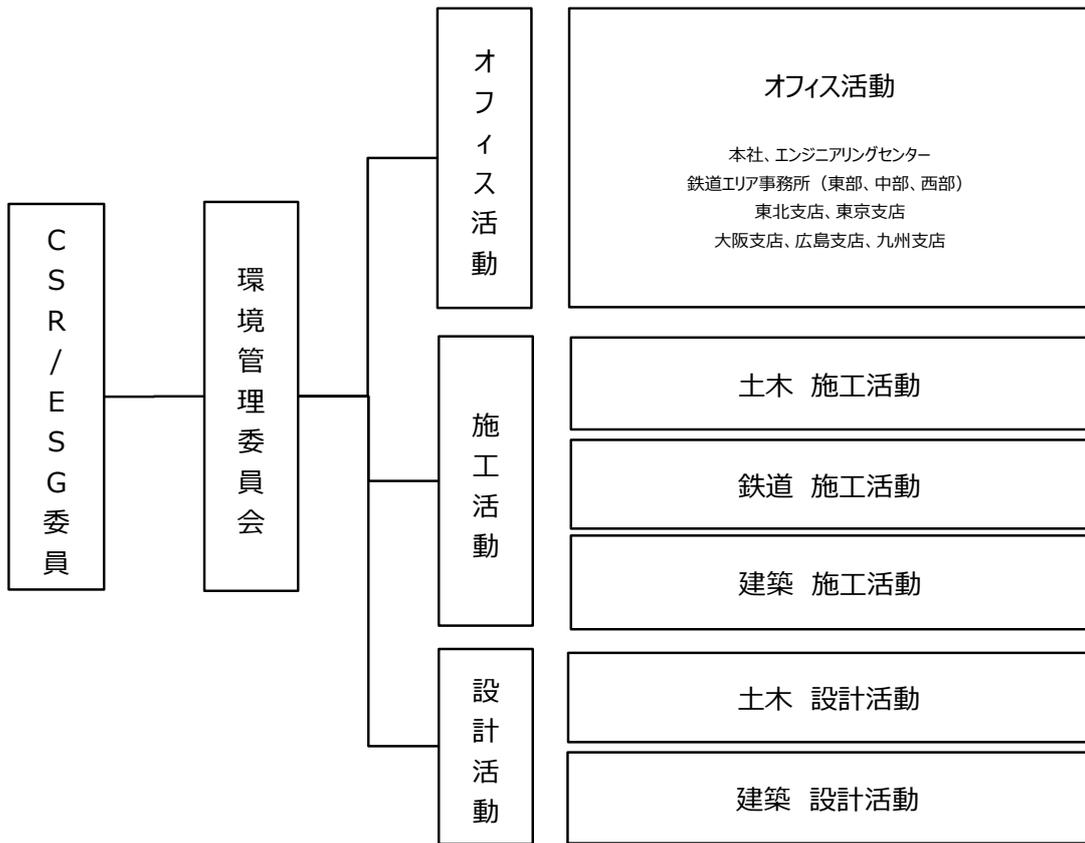
矢作建設工業は、『環境方針』に基づいた経営を推進するため、以下の活動に継続的に取り組む。

- 1. 建設における優れた技術によって環境に配慮した建設物やサービスの提案・提供を推進する。
- 2. 建設の過程や建設物のライフサイクルの中で、地球環境の保全、生態系との共存、資源の有効利用、CO₂の削減、省エネルギー・省資源など、環境負荷の低減を目指す。
- 3. 環境に関する法令、当社が地域社会・顧客等と同意した要求等の順守義務を満たす。
- 4. 気候変動や脱炭素社会への移行等に伴う「リスク」と「機会」を分析し、事業リスクの最小化と機会の最大化を目指す。
- 5. 環境マネジメントシステムを確立し、実施し、維持し、継続的改善を図る。

5. 環境マネジメントシステム

○環境マネジメントシステム管理体制

2024/9/30現在



○環境マネジメントシステムの状況

2024/9/30現在

登録番号	RE0138	規格	ISO 14001 : 2015 (JIS Q 14001 : 2015)
関連事業所	本社（監査室、経営企画部、コーポレート本部、安全環境品質本部、土木事業本部、建築事業本部、営業統括本部） エンジニアリングセンター 東京支店、東北支店 大阪支店、広島支店、九州支店		
活動、製品及びサービスの範囲	建築物の設計、工事監理及び施工 土木構造物の設計、工事監理及び施工 軌道の設計及び施工		
登録日	2000/8/1	登録機関	一般財団法人 建材試験センター
更新日	2024/4/1	有効期限	2027/3/31

2000年8月 1日 ISO14001環境マネジメントシステムの認証を取得

2017年8月 1日 2015年版に移行

2024年4月 1日 第8回再認証 登録更新

○環境法規制の遵守状況

2023年度は、環境に関する法令違反による行政指導等はありません。

5. 環境マネジメントシステム

○2023年度 環境目的・目標及び達成状況評価

活動種別+A2:	環境目的	環境目標	目標値	達成状況(83期)	
本社 オフィス 活動	継続的な省エネ活動の推進	① 個別空調の温度管理の徹底 (夏季28℃以上冬季20℃以下)	100%	達成	個別空調の温度管理徹底、通年での軽装の実施、不要照明の消灯の監視、個別エアコンの20時での一斉停止などを実施したが、出社人員の増加などもあり電力使用量削減はできなかった。
		② クールビズの運用の周知	100%	達成	
		③ 不要照明の消灯を監視	100%	達成	
		④ 20時以降の個別空調一旦停止	100%	達成	
	環境に配慮した製品（事務用品）の優先購入の促進 ：環境配慮製品購入比率90%以上	① 環境配慮製品の優先購入の推進 （インフォメーション）での周知	100%	達成	環境配慮製品の優先購入の推進、合法木材使用製品の優先購入、詰め替え環境配慮製品の使用についての周知（毎月）を行ったものの環境配慮製品購入比率は90%は達成できなかった。
		② 合法木材使用製品の優先購入 （インフォメーション）での周知	100%	達成	
③ 詰め替え環境配慮製品の使用を 心掛ける、インフォメーションでの周知		100%	達成		
東日 本 オ フ イ ス 活 動	継続的な省エネ活動の推進	① 個別空調の温度管理の徹底 (夏季28℃以上冬季20℃以下)	100%	達成	電力消費量を記録し、測定値を監視している。また、イントラ閲覧にて省エネ活動を周知し、協力要請・啓蒙活動を行っている。
		② 不要照明の消灯を監視	100%	達成	
		③ 節電について社内インフォメーション等で周知を図る	100%	達成	
	環境に配慮した製品（事務用品）の優先購入の促進	① 環境配慮製品の優先購入の推進	100%	達成	日常的に環境配慮製品の優先購入を徹底している。また、環境配慮製品の購入率を記録し、測定値を管理している。
		② 合法木材使用製品の優先購入	100%	達成	
		③ 詰め替え環境配慮製品の使用を 心掛ける	100%	達成	
西日 本 オ フ イ ス 活 動	無理なく長く続けられる省エネ活動の推進	① 個別空調の温度管理の徹底 (夏季28℃以上冬季20℃以下)	100%	達成	今期は気候の変化が激しく、各支店共に空調機の使用量が安定しなかったこと、九州支店ではP/W現場からの待機者が増加し電気使用量が増えたため、西日本全体で前期比3.5%の使用量増となった。削減することはできなかったが、節電の意識は十分全職員に浸透しており、節電が心掛けられている。掲示物による毎月の電気使用量の共有およびデスクネット回覧による周知を継続していく。
		② 総務部主導で「節電について」周知活動	100%	達成	
		③ 「月次使用量及び節電呼び掛け」標語掲示	100%	達成	
	環境に配慮した製品（事務用品）の優先購入の促進	① 環境配慮製品の優先購入の推進 Webカタログから環境配慮製品を選択	100%	達成	環境配慮製品の購入は、設定があるものについては全て実践されている。
		② 合法木材使用製品の優先購入 SFC等のマークのある紙製品等を推奨	100%	達成	
		③ 詰め替え環境配慮製品の使用を 心掛ける、インフォメーションでの周知	100%	達成	
	SDGsの推進と地域貢献活動への参加	① SDGs行動目標の実施・職員への通知	100%	達成	SDGs活動について、83期は組織変更による影響もあり、会議体での機会が減少したが回覧等で周知した。84期もSDGs目標達成のため、デスクネット回覧等での周知活動を積極的に実施したい。
		② 地域清掃活動への参加	1回/月	達成	
	業務書類の電子化、簡素化、削減	① 業務書類（控え）のペーパーレス化及びリスト化	1回/月	達成	ドロップボックスやフローライツの利用により、ペーパーレス化が進みコピー用紙の使用量は前期比の約17%減。

○2023年度 環境目的・目標及び達成状況評価

活動種別	環境目的	環境目標	目標値	達成状況(83期)	
土木設計活動	環境に配慮した設計の推進	「SDG s 評価シート」による環境提案 10,000㎡以上の造成等の計画・ 実施物件に おける環境提案	「SDG s 評価シート」 7項目以上	達成	「SDG s 評価シート」による環境提案については「K-S安城里町開発計画」、「JRWP岡崎 竜美中造成」、「豊田市福受町開発計画」、「豊田市堤開発」の4件について、SDGs環境配慮設計チェックシートにより確認し、両案件で7項目以上の提案を行った。
本社土木施工活動	カーボンニュートラルの実現に向けた取り組み	1. SDG s の取組み SDG s 貢献メニュー（ベースオプションコスト）の作成・運用 2. 工事にて実施した社会貢献活動を 対外発表する 3. 公衆災害の防止 4. 大気汚染・温室効果ガス発生を抑制する重機・機械の使用	1. 運用開始 2. 対外発表 2 件 3. 公衆災害 0 件 4. 環境配慮 30% 以上	ほぼ 達成	各目標に対する83期の実績は以下の通りであった。 1. コンテンツの整理 運用開始 2. 論文投稿 4件 3. 公衆災害 4件 4. 使用率 25.2% 2023年度は、公衆災害4件が(下期)発生。また、高圧ケーブルの損傷や、交通規制の解除遅れなど一時間遅れば、第三者を巻き込んだ重大な公衆災害になりかねない事象も発生している。過去の事故事例を再度確認し、同種災害の無い様に所長会議などで指導と周知を図った。
鉄道施工活動	『鉄道ブランド力』の向上に向けた取り組み	1. 同種災害を絶滅し、事故災害を半減させる	1. 環境災害ゼロ	達成	1. 巡視点検や教育の成果により、環境災害は発生していない。
		2. 環境負荷低減に向けた取り組みを検討する。温室効果ガス発生抑制機械の導入検討	2. 今期中の導入開始	ほぼ 達成	2. 夜間照明や道工具などについてバッテリー化を推奨し、環境負荷低減機械の導入を図っている。今後は、重機等についても環境負荷低減機械の導入を進めていく。
建築設計活動	環境に配慮した設計の推進	環境に配慮した設計の推進 2,000㎡以上の建築物（新築） 環境を意識した提案等の強化	1. CASBEE評価 B+ランク以上80%	達成	83期目標とした環境配慮した設計の推進として目標に掲げたCASBEE評価は7物件中B+が4件、Aが3件と目標を上回ることが出来た。ZEB・ZEH物件においては7件設計中であり、3件のZEH取得出来た。
			2.ZEB,ZEH物件の設計 5件/年度以上	達成	
本社建築施工活動	ESG・SDG s に向けた 企業活動への取組 2030年までのロードマップ 周知と目標達成への取組み	83期KPI（数値目標）の達成 施 工段階における再生可能エネルギー活 用	稼働物件実施率 30%以上	達成	再生可能エネルギー実施率 77.8% 今期稼働現場の仮設電気において、再生エネルギー活用を推進。 今期稼働36物件中、28物件にてエネサーブを採用した。 今後も、すべての現場においてエネサーブの採用を推進していく。

5. 環境マネジメントシステム

○環境対策への取組み

【CO2排出量 実績】 2023/4/1～2024/3/31

2023年度 実績

	サンプル数 ^{※1} 作業所	Scope1 ^{※2} (燃料の消費) t-CO2	Scope2 (電力の使用) t-CO2	発生原単位 t-CO2/億円
全社	79	9,985.0	261.6	15.7
土木施工	34	4,050.2	57.7	39.2
鉄道施工	4	147.4	6.6	17.2
建築施工	41	5,787.4	197.3	10.5

※1 下請け・JVサブ工事を除く 土木系 3億円、建築系 5億円以上の請負金の工事

※2 日建連の集計方法に則り、作業所で稼働する重機及び産廃・土砂の場外排出の運搬車両によるもの

過去の排出実績との比較（発生原単位）

(t-CO2/億円)

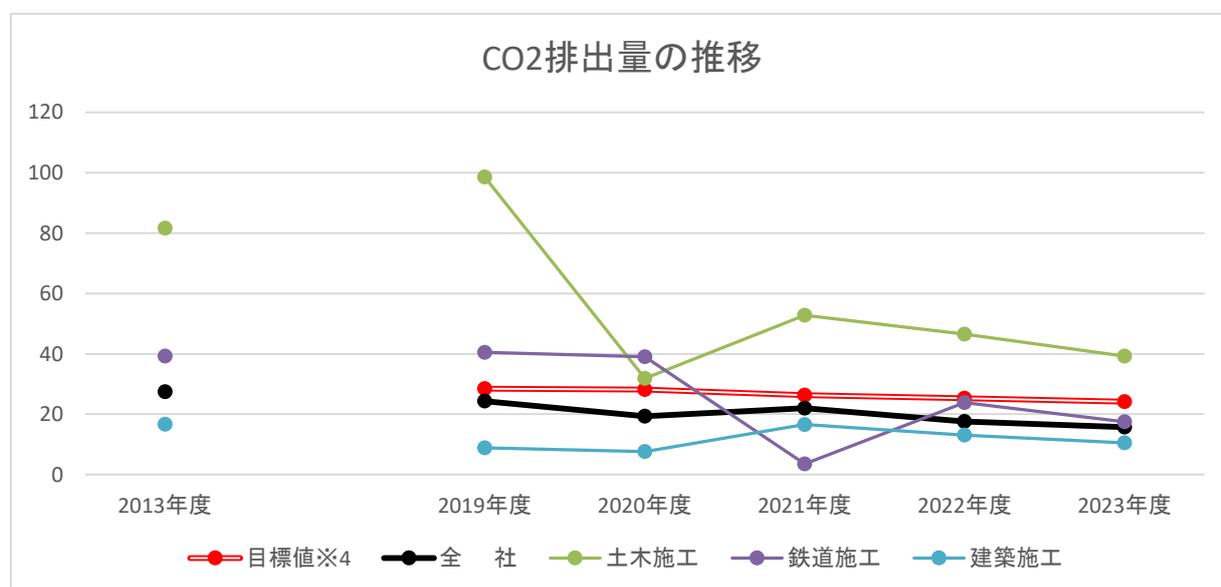
	2013年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	削減量 (2013年度比)	削減率 (2013年度比)
目標値 ^{※4}		28.4	28.1	26.3 ^{※5}	25.2 ^{※5}	24.1 ^{※5}	^{※5}	40%
全社	27.4	24.3	19.4	22.0	17.6	15.7	-11.7	43%
土木施工	81.6	98.5	31.9	52.7	46.5	39.2	-42.4	52%
鉄道施工	39.2	40.5	39.0	3.5 ^{※6}	23.8	17.5	-21.7	55%
建築施工 ^{※7}	16.7	8.9	7.6	16.6	13.1	10.5	-6.2	37%

※4 日建連の「建設業の環境自主行動計画 第6版」での施工におけるCO2の排出抑制 目標1990年度基準20%削減

※5 日建連の「建設業の環境自主行動計画 第7版」での施工段階におけるCO2の排出抑制 目標 2030年までに40%削減を基準とし、当社2013年度排出量をもとに毎年の目標値を算出（当社 16.4 t-CO2/億円 以下）

※6 鉄道施工は、2021年度より集計方法を変更（エリア事務所での排出量を別途集計に変更）

※7 首都圏建築及び関西建築分を含む



・気候変動関連の情報についてはこちらの弊社ホームページを御確認ください

https://www.yahagi.co.jp/sustainability/environment/climate_change/

5. 環境マネジメントシステム

○環境対策への取組み

【産業廃棄物 実績】

2023年度 部門別排出量実績

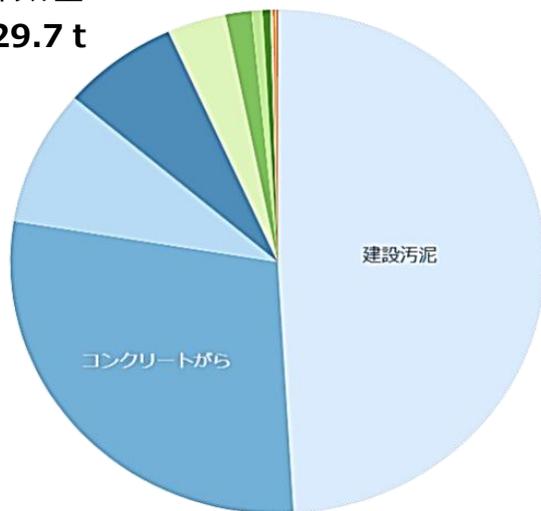
(t)	全社					リサイクル率 %
		土木	鉄道	建築	本社その他 ^{※2}	
総排出量	156,787.8	49,674.7	8,389.7	98,251.1	472.3	97.99
コンから	43,841.8	25,583.2	370.1	17,438.4	450.1	99.97
アスから	13,347.9	12,101.5	369.8	876.6	0.0	100.00
金属くず ^{※1}	234.2	53.6	25.4	150.8	4.4	99.84
建設汚泥	75,432.6	7,791.2	1.3	67,638.9	1.2	98.76
その他がれき	11,240.1	230.7	6,353.2	4,656.2	0.0	96.26
ガラス・陶磁器くず	624.1	41.3	11.0	571.3	0.5	58.87
廃プラスチック	1,761.7	567.6	52.7	1,129.7	11.7	58.87
紙くず	231.4	27.5	7.8	195.6	0.5	93.87
木くず	5,594.2	2,903.4	1,180.7	1,506.2	3.9	97.42
繊維くず	76.8	75.6	0.0	1.2	0.0	100.00
廃石膏ボード	722.2	10.8	0.0	711.4	0.0	96.99
混合廃棄物	3,234.8	174.6	17.6	3,042.6	0.0	74.66
石綿含有廃棄物	371.0	109.7	0.0	261.3	0.0	0.00
廃石綿	68.1	2.4	0.0	65.7	0.0	0.00
廃蛍光灯・水銀灯	1.0	0.0	0.0	1.0	0.0	78.88
廃油・廃アルカリ等	5.9	1.6	0.1	4.2	0.0	36.21

※1 廃電気機器含む

※2 エンジニアリングセンターや総務部等

2023年度 リサイクル量

153,629.7 t



建設汚泥	7.54万
コンクリートがら	4.38万
アスコンがら	1.33万
その他がれき類	1.08万
木くず	5.45千
混合廃棄物	2.41千
廃プラスチック類	1.04千
廃石膏ボード	700
金属くず	234
紙くず	217
ガラス陶磁器くず	143
繊維くず	76.8
その他	2.92

産廃排出量の推移

	(t)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
総排出量		112,031.1	145,824.4	91,980.7	103,676.9	156,783.9
	土木	30,015.0	25,410.0	25,108.0	27,013.4	49,674.7
	鉄道	4,846.0	7,663.0	7,555.7	8,748.5	8,389.7
	建築	76,740.0	112,745.0	59,209.3	67,696.6	98,247.2
	本社その他	430.1	6.4	107.7	218.4	472.3

5. 環境マネジメントシステム

○環境対策への取組み

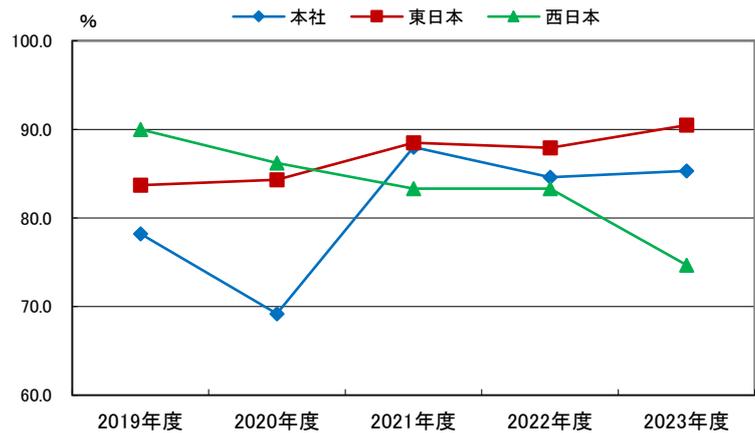
【その他の取組み】

①グリーン購入

『オフィス部門』

事務用品の購入点数の内の“環境に配慮した製品”の割合 (%)

	本社	東日本	西日本
2019年度	78.2	83.7	90.0
2020年度	69.2	84.3	86.2
2021年度	88.0	88.5	83.3
2022年度	84.6	87.9	83.3
2023年度	85.3	90.5	74.7



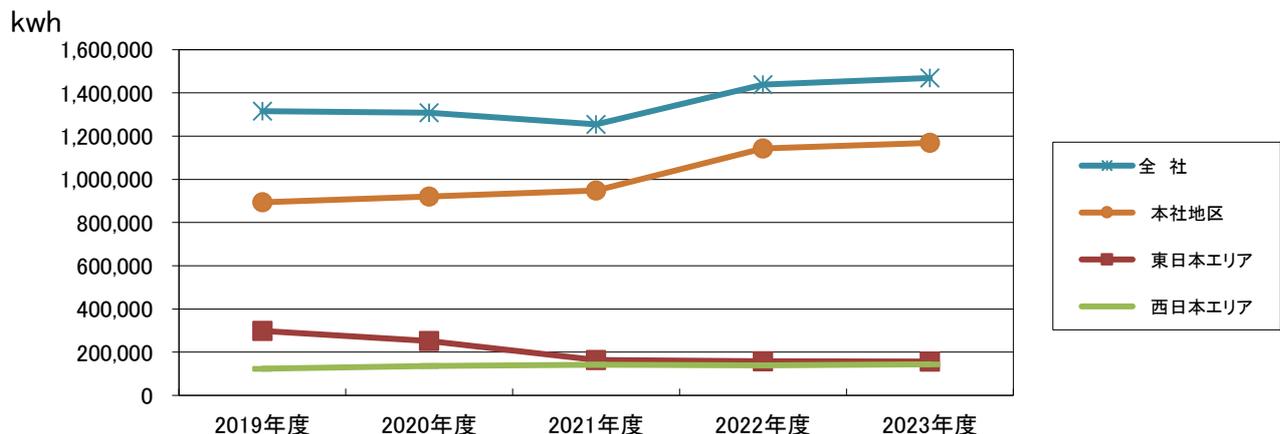
『施工部門』

分類	グリーン購入				
盛土・埋戻材	建設発生土	454,169	m ³	他現場での掘削土の搬入	
	場内再利用	423,391	m ³	場内掘削土を仮置きし埋戻し土として再利用	
生コンクリート	低炭素コンクリート	9,103	m ³	高炉生コンクリート	
骨材	リサイクル砕石	13,880	m ³	コンクリートガラのリサイクル処理施設から搬入	
鋼材	電炉鉄筋	26,664	t	主に鉄スクラップ（金属くず）を原料とする鋼材	
	電炉鋼材	4,655	t		

②オフィスの環境活動

『電気使用量の削減』

kwh	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	前年度比	
売上高 (百万円)	75,648	90,143	77,683	94,052	93,310	99.2%	
全社	1,315,800	1,308,774	1,254,545	1,439,261	1,469,263	102.1%	
本社地区	893,756	920,767	948,158	1,142,976	1,168,551	102.2%	☆夏季の気温上昇及び出社人員の増加による
葵センタービル	861,923	875,049	900,954	848,645	887,750	104.6%	
エンジニアリングセンター				199,756	206,839	103.5%	
軌道センター				59,463	63,103	106.1%	中部鉄道事務所・研修センター含む
西部鉄道事務所	14,325	21,432	17,742	17,111	4,206	24.6%	◎8月より再生エネに切替
東部鉄道事務所	17,508	24,286	29,462	18,001	6,653	37.0%	◎8月より再生エネに切替
東日本エリア	298,477	251,665	164,308	157,352	156,782	99.6%	☆イントラにて省エネ活動を周知し、協力要請・啓蒙活動を行った
ヤハギ湊ビル	287,884	240,589	153,391	146,151	144,691	99.0%	
東北支店	10,593	11,076	10,917	11,201	12,091	107.9%	
西日本エリア	123,567	136,342	142,079	138,933	143,930	103.6%	☆気候の変化が厳しく各支店での空調機の使用量が安定しなかった
ヤハギ天満橋ビル	97,681	111,743	113,679	113,567	116,056	102.2%	
広島支店	11,453	12,580	12,883	12,149	11,934	98.2%	
九州支店	14,433	12,019	15,517	13,217	15,940	120.6%	☆PW現場からの待機者増加のため



6. マテリアルフロー

マテリアルフローとは建設行為に伴う物質の出入りを可視化した図表で、データのカテゴリには詳細を述べたページを記しています。

投入
エネルギー
資材

オフィスの投入エネルギーなど ⇒P 8		
電気	1,469,263	kwh
使用資材		
鉄骨	4,655	t
鉄筋	26,664	t
生コンクリート	223,547	m ³

事業活動
施工
改修
解体
設計
技術開発
オフィス活動

事業活動成果量 ⇒P 2		
矢作建設施工量	93,310	百万円

リサイクル

再資源化量		
コンクリート	43,829	t
アスファルト	13,347	t
金属くず	234	t
建設汚泥	75,361	t
木くず	5,420	t
廃石膏ボード	700	t
廃プラスチック	1,037	t

排出 温室効果ガス
建設副産物

施工で発生した温室効果ガス⇒ P 6			
全社	15.7	t-CO2/億円	
建築	10.5	t-CO2/億円	
土木	39.2	t-CO2/億円	
鉄道	17.2	t-CO2/億円	
建設副産物 ⇒ P 7、P 8			
建設発生土	454,169	m ³	
建設廃棄物	156,788	t	
紙マニフェスト発行枚数	230	枚	
電子マニフェスト登録件数	26,631	件	

処分 廃棄

最終処分			フロン類回収量		
最終処分量	2,715	t	CHC、HCFC	681.9	kg
減量			HFC		
廃プラスチック類	87.2	t	石綿類 ⇒ P 7		
混合廃棄物	226	t	廃石綿	68.1	t
木くず	1,221	t	石綿含有建材廃棄物	371.0	t
その他	8.74	t			

汚泥処理の水は再利用